



平成22年9月期

会社説明会

平成22年12月6日



I 平成22年度中間決算の概要

● 平成22年9月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 貸出金の状況	5
● 与信費用の状況	6
● 不良債権の状況	7
● 預金・預り資産の状況	8
● 県内預貸金シェアの状況	9
● 有価証券の状況	10
● 自己資本(単体)・資本配賦の状況	11

II 経営戦略

● 秋田県経済の概況・成長戦略	13
● 中期経営計画(22年4月~25年3月)	14
● 収益計画・単体(23年3月期)	15
● 収益計画進捗状況	16
● 貸出推進態勢の強化	17
● 法人戦略~地域振興、マーケットの創出	18
● 法人戦略~経営改善支援態勢	19
● 個人戦略~個人預金の獲得強化	20
● 個人戦略~預り資産の営業強化	21
● 個人戦略~個人ローンの営業強化	22
● 個人戦略~クレジットカードの営業強化	23
● 戦略遂行能力の強化~経営資源の再配分	24
● コスト削減計画	25
● 株主還元	26

I 平成22年度中間決算の概要

- コア業務純益34億円、経常利益37億円、当期純利益17億円と減益
- 利回り低下による資金利益の減少、共同化システム移行要因による経費増加

(億円)

	21年9月		22年9月	
	実	績	実	績
1	コア業務粗利益	186	177	▲9
2	業務粗利益	177	183	6
3	資金利益	170	161	▲9
4	役務取引等利益	15	16	1
5	その他業務利益	▲7	6	13
6	うち国債等債券損益…①	▲8	6	14
7	経費	134	142	8
8	人件費	63	72	9
9	物件費	63	61	▲2
10	コア業務純益	52	34	▲18
11	一般貸倒引当金繰入額…②	3	▲7	▲10
12	業務純益	40	48	8
13	臨時損益	1	▲11	▲12
14	不良債権処理額…③	6	21	15
15	株式等関係損益…④	18	15	▲3
16	経常利益	41	37	▲4
17	特別損益	▲4	▲3	1
18	中間純利益	30	17	▲13
19	有価証券関係損益（①+④）	9	21	12
20	与信費用（②+③）	9	13	4

資金利益 ▲9億円

- 貸出金・有価証券利回り低下
- 4ページ参照

経費 +8億円

- 共同化システム移行にともなう減価償却費、時間外勤務料などの増加
- 上半期4億円のコストを削減

有価証券関係損益 +12億円

- 債券売却益の増加など損益の改善

与信費用 +4億円

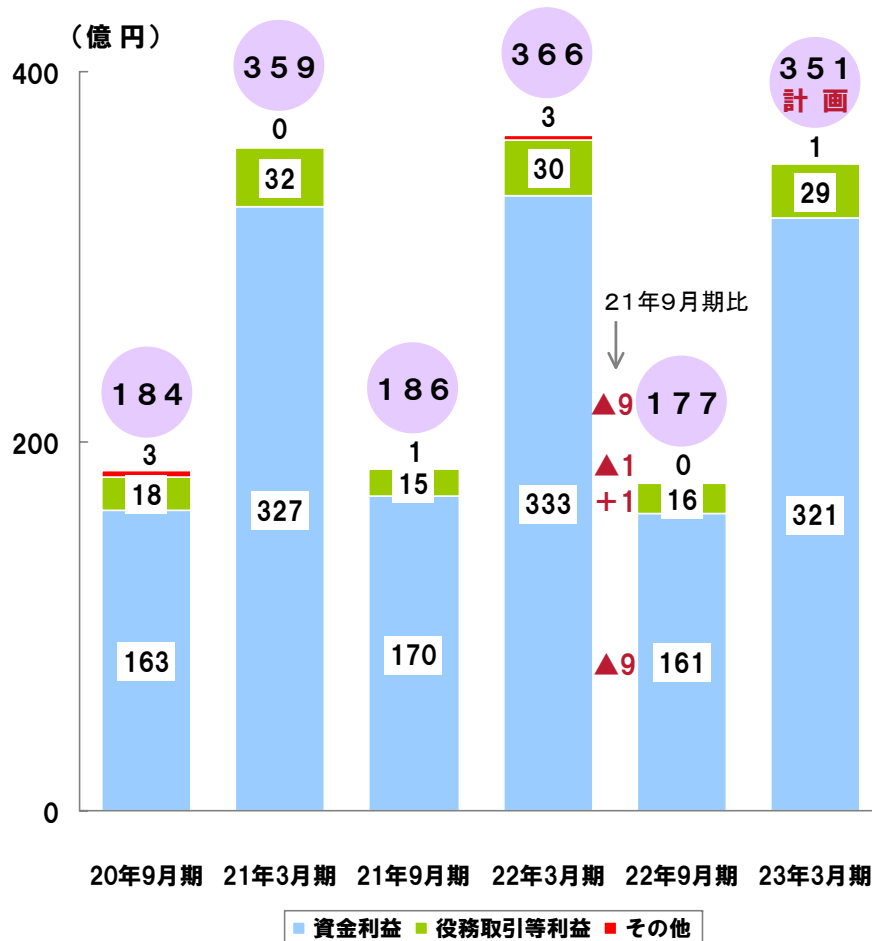
- 上半期実績は13億円、通期平均実績の38%と比較的低位
- 平均実績(通期・過去5年) 35億円

税金費用 +9億円

- 前年度の減損(有税)有価証券の売却無税化など税負担軽減要因の剥落

- コア業務粗利益は資金利益の減少により▲9億円
- 役務取引等利益は好調な投信・保険販売により増加

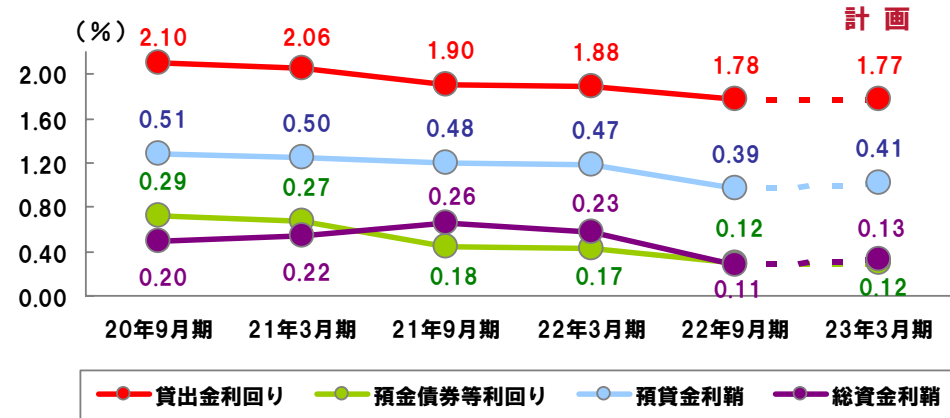
■ コア業務粗利益の推移



■ 資金利益 増減要因

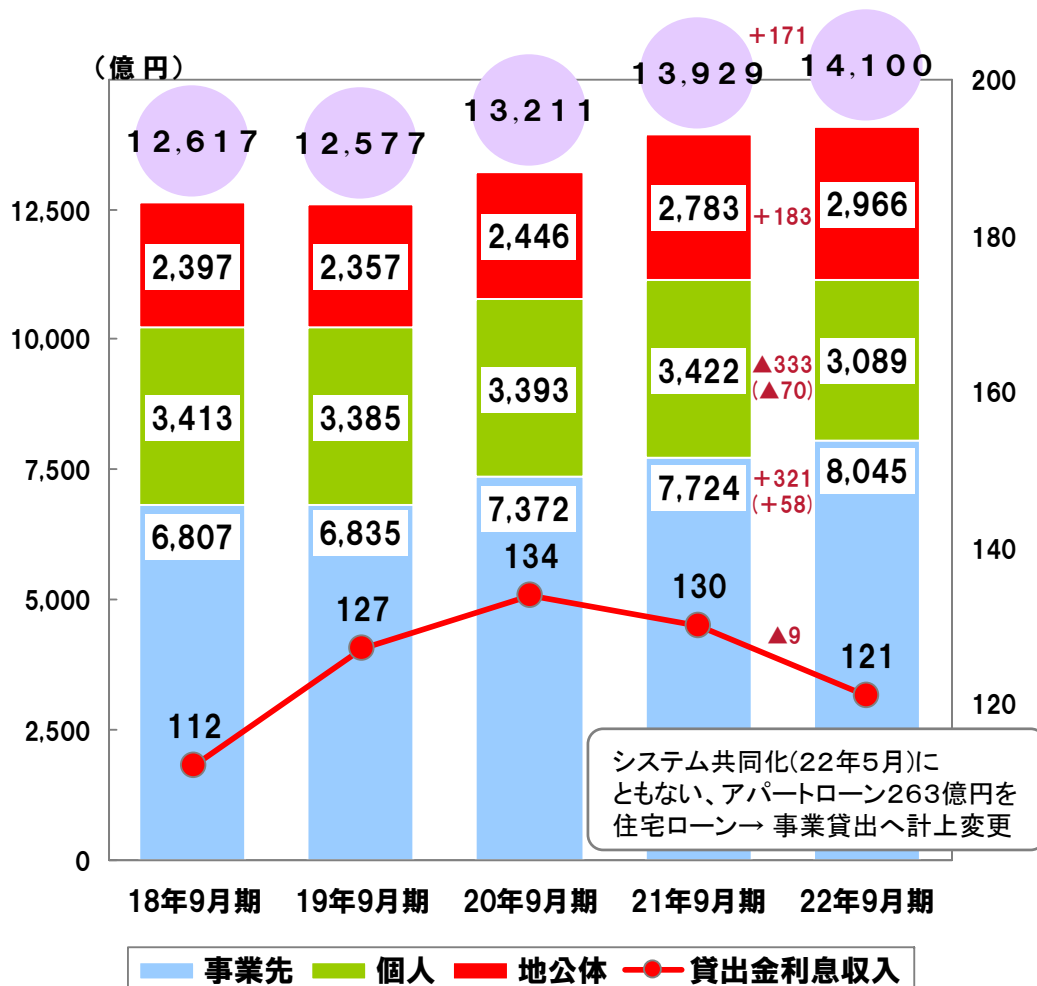


■ 利回りの推移

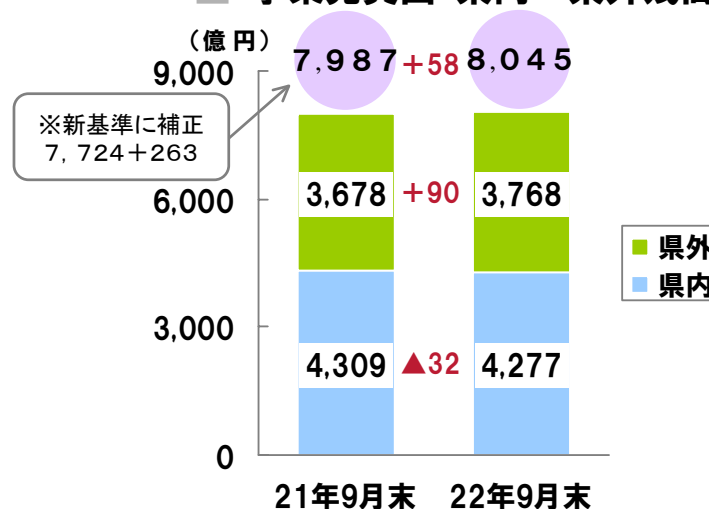


- 総貸出末残+171億円(+1.2%)、1兆4,000億円台を達成
- 地公体・県外での事業先向け増加、新設住宅着工数の低迷等から個人向け減少
- 貸出金利回り低下から貸出金利息は▲9億円

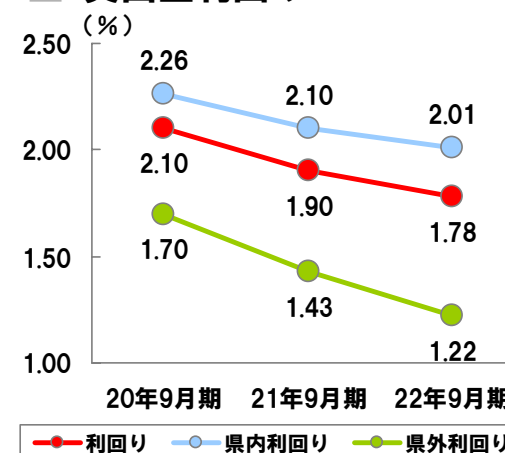
■ 貸出金残高(末残)・利息収入の推移



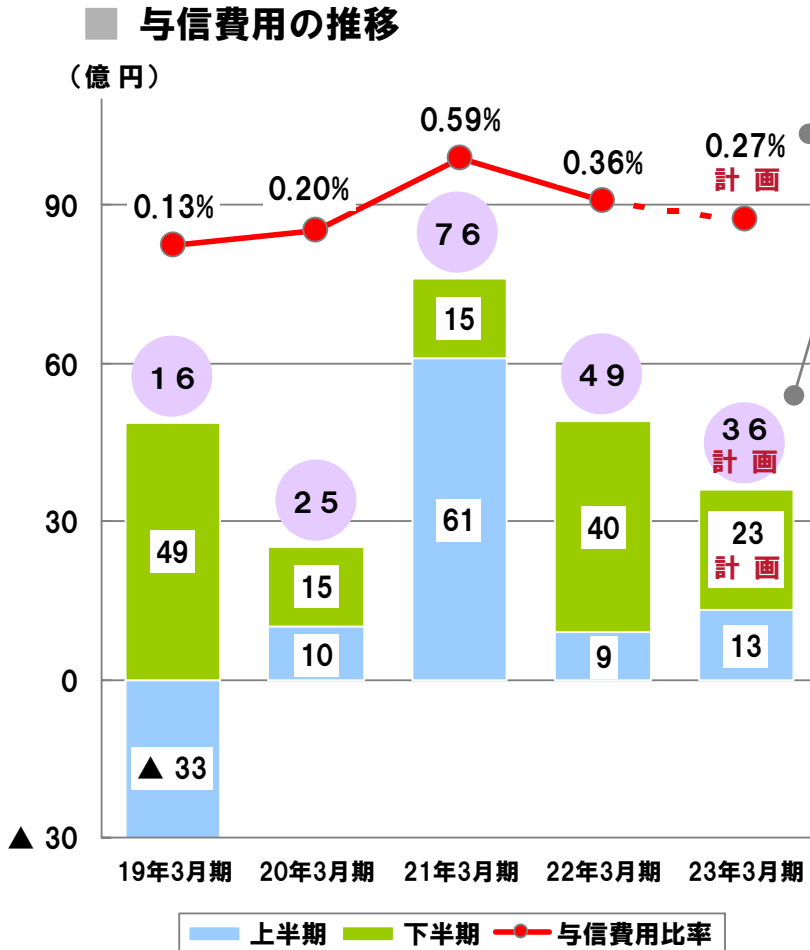
■ 事業先貸出 県内・県外残高



■ 貸出金利回り



- 与信費用は比較的落ち着いた推移
- 県内企業倒産は平成以降、件数で3番目、負債総額で4番目の低水準



■ 与信費用比率
18年3月期～22年3月期平均 0.27%

■ 与信費用
18年3月期～22年3月期平均 35億円

企業倒産状況 ※ 負債総額10百万円以上を集計 (件、億円)

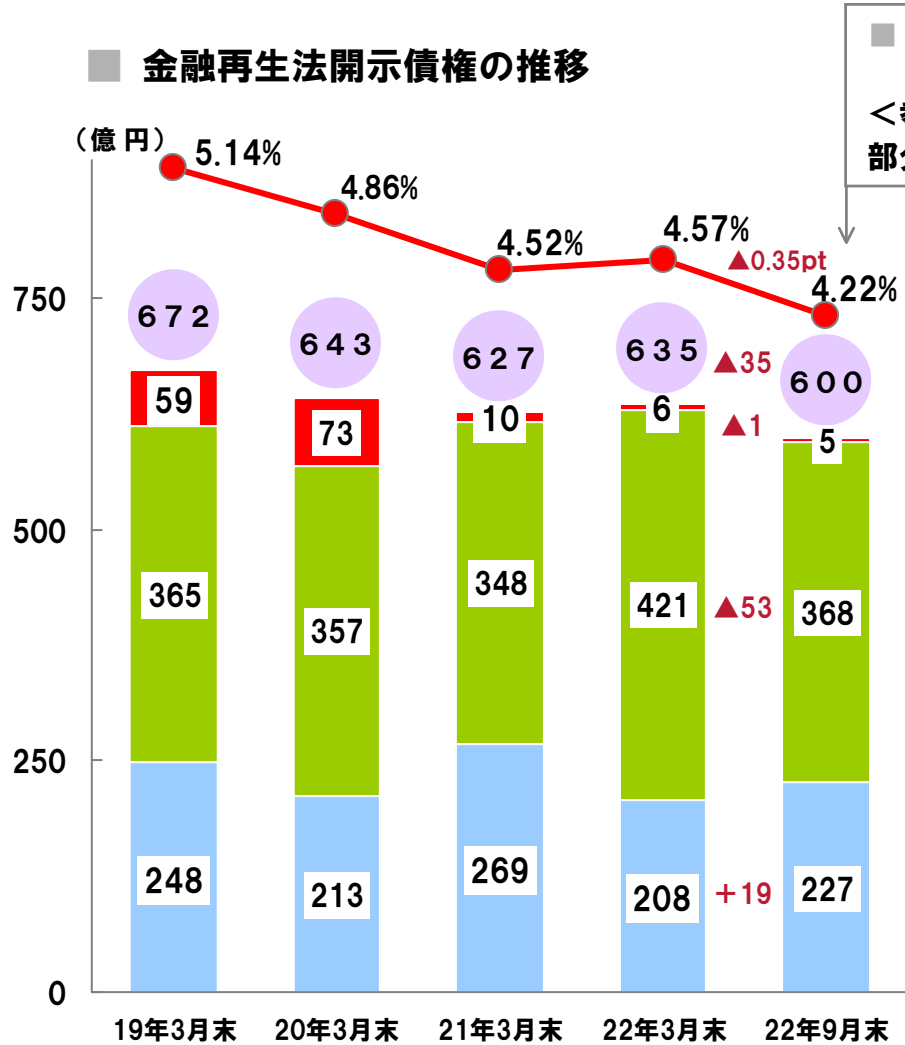
		19年度	20年度	21年度	22年4～9月
1	秋田県 件数	117	121	90	36
2	前年同期比	14.7%	3.4%	-25.6%	-30.8%
3	負債総額	231	377	148	51
4	前年同期比	0.3%	63.4%	-60.8%	16.0%
5	全国 件数	14,091	15,646	15,480	6,555
6	前年同期比	6.4%	11.0%	-1.1%	-15.3%
7	負債総額	57,279	122,920	69,301	27,674
8	前年同期比	4.1%	114.6%	-43.6%	10.6%

平成以降、倒産件数3番目、負債総額で4番目の低水準

■ 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金取崩益
 ■ 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

- 不良債権残高は回収等により22年3月末比で35億円減少
- 不良債権比率は22年3月末比で▲0.35pt

金融再生法開示債権の推移



■ 不良債権比率
 部分直接償却 未実施
 <参考>
 部分直接償却実施後 3.03%

増減内訳 (22年3月期~22年9月期)

増加		減少(▲)	
ランクダウン	38億円	回収等	41億円
→ 要管理債権へ	0億円	ランクアップ	28億円
→ 危険債権へ	28億円	要管理債権から →	0億円
→ 破産更生債権等へ	10億円	危険債権から →	25億円
与信額増加等	4億円	破産更生債権等から →	3億円
		直接償却等	8億円
増加合計	42億円	減少合計	77億円

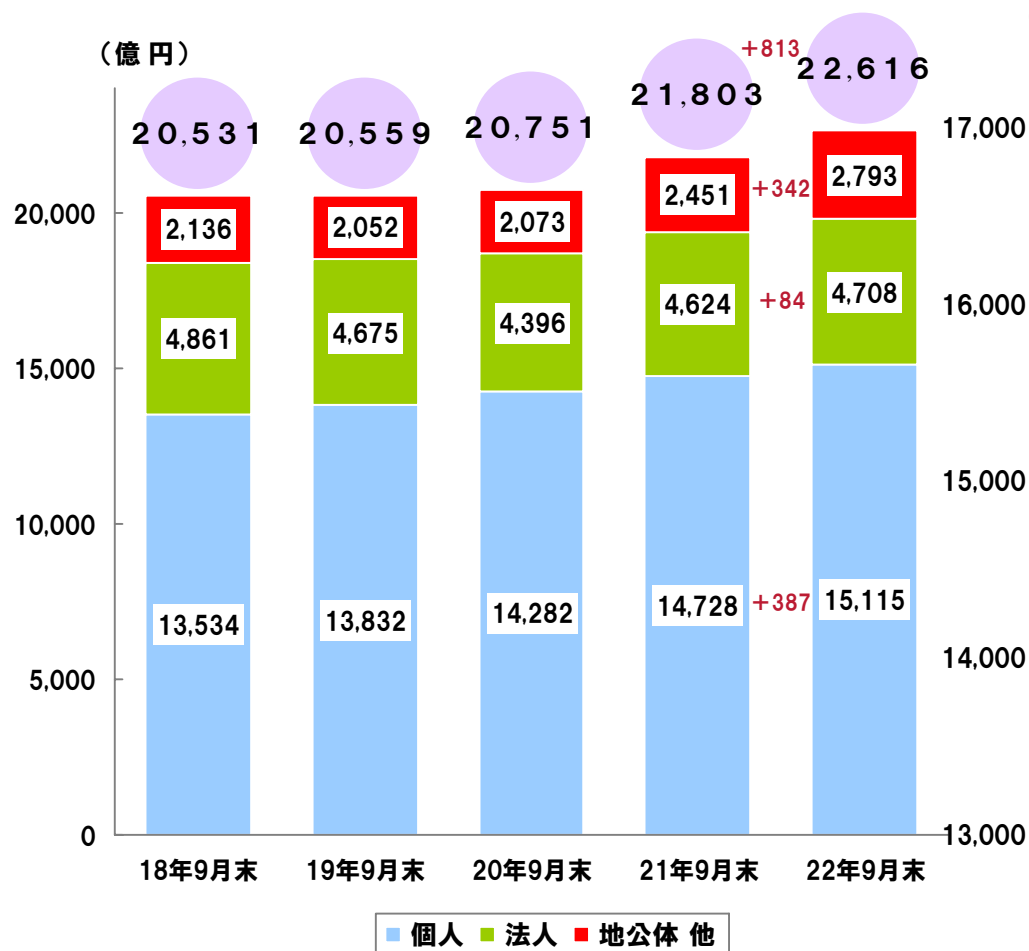
保全状況

	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
1 破産更生債権等	227億円	227億円	0億円	100.0%
2 危険債権	368億円	299億円	69億円	81.2%
3 要管理債権	5億円	2億円	3億円	39.9%
4 合計	600億円	528億円	72億円	87.9%

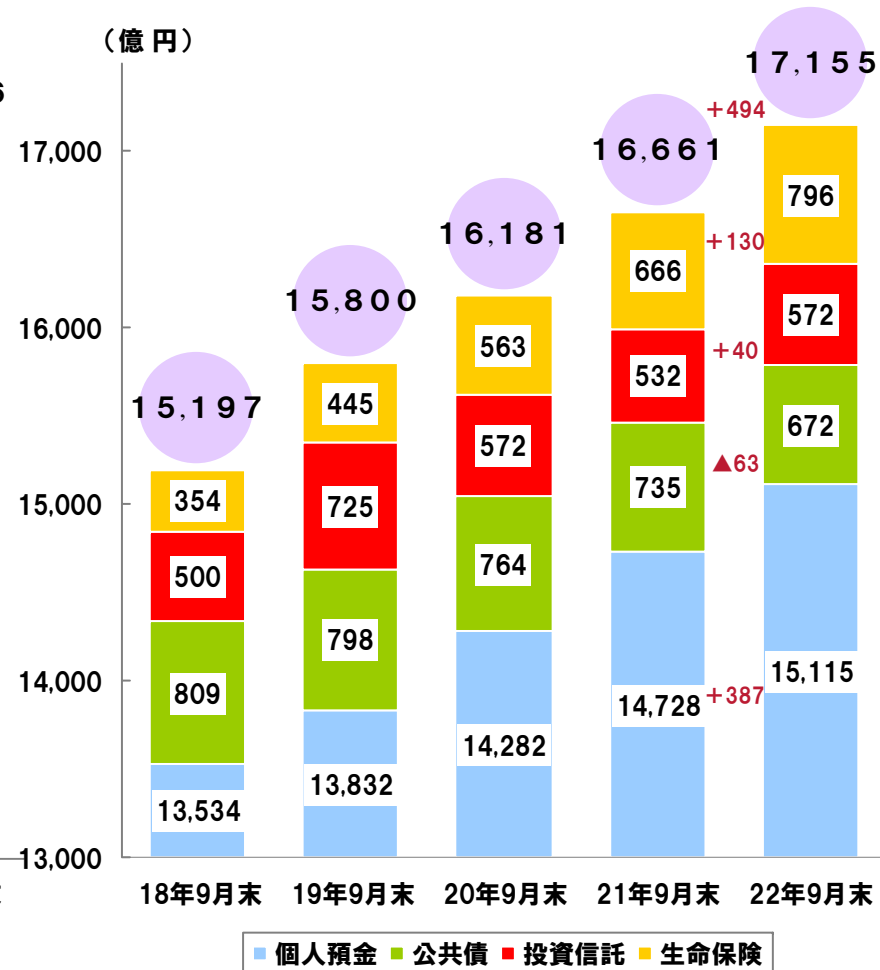
■ 破産更生債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権 ● 不良債権比率

- 総預金末残+813億円（3.7%）、2兆2,000億円台を達成
- 預り資産は投信・生保とも順調に増加

■ 預金残高（末残）の推移



■ 預り資産残高（末残）の推移



- 県央、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェアを維持
- 相対的にシェアの低い県南部にシェアアップの余地 → 重点推進地域に指定

■ 県内預貸金残高

● 県内
 預金 33,780億円
 貸出金 19,205億円

● 県北
 預金 7,687億円
 貸出金 3,056億円

● 県中央
 預金 15,351億円
 貸出金 11,028億円

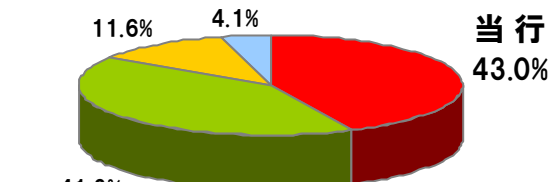
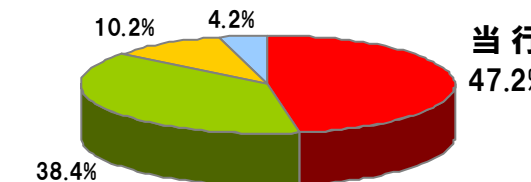
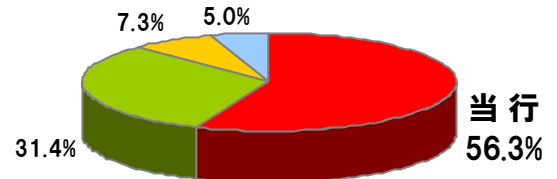
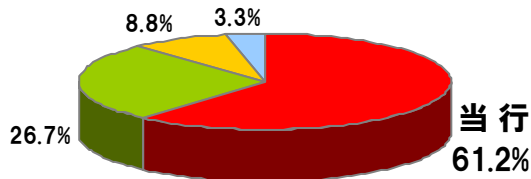
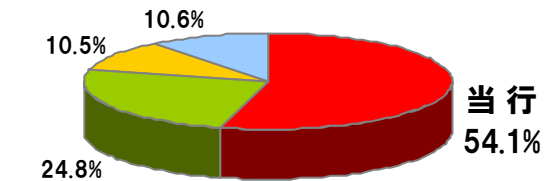
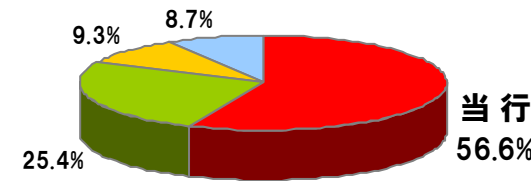
● 県南
 預金 10,742億円
 貸出金 5,121億円

■ 預金シェア

	当行	県内他行	信金信組	県外他行
22年9月末	↑55.7%	30.2%	9.3%	4.8%
21年9月末	+0.5 55.2%	30.4%	9.5%	4.9%

■ 貸出金シェア

	当行	県内他行	信金信組	県外他行
22年9月末	↑52.4%	33.0%	8.9%	5.7%
21年9月末	+0.6 51.8%	33.1%	9.2%	5.9%



[算出対象: 銀行、信用金庫、信用組合]

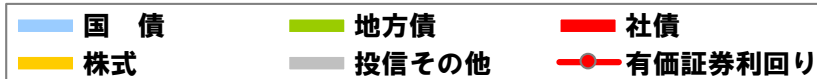
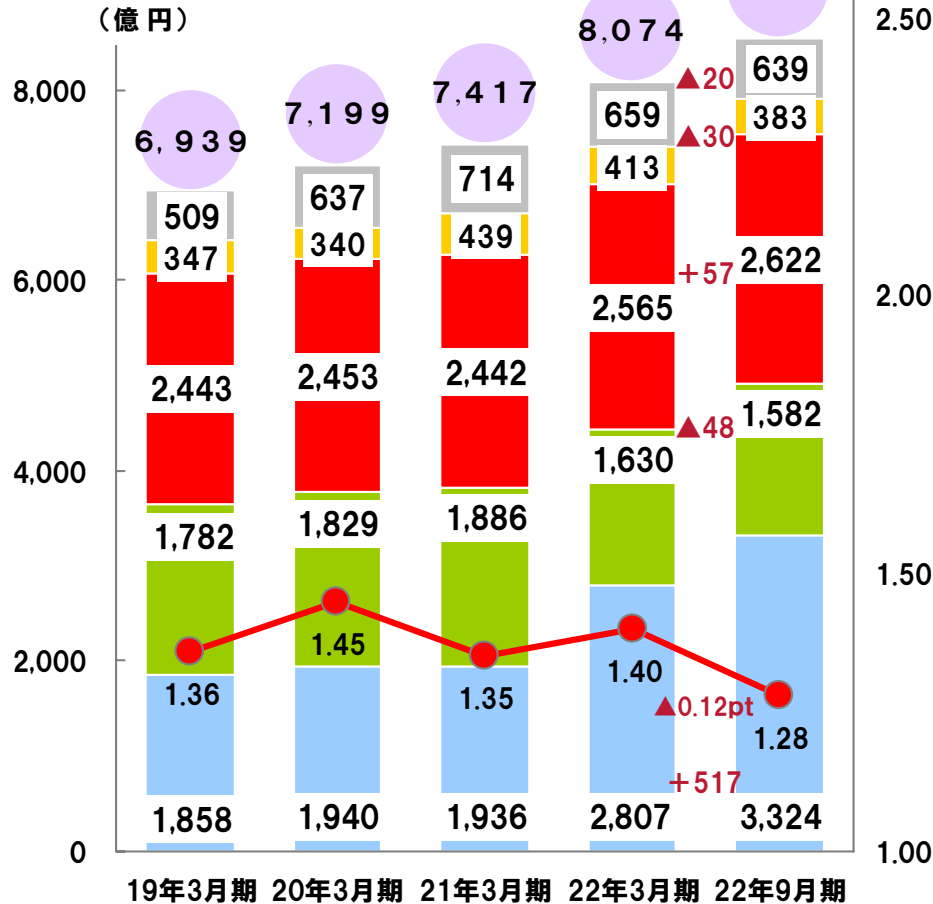
■ 当行 ■ 県内他行 ■ 信金信組 ■ 県外他行

有価証券の状況

- 債券のデュレーション長期化（22年3月期 3.55年→22年9月期 3.80年）
- 投信解約益など22年3月期増加要因の剥落もあり、利回りは0.12pt低下
- 有価証券評価損益は+51億円、255億円

■ 有価証券残高・利回りの推移

(取得原価ベース)



■ 損益の内訳

(億円)

	21年9月期	22年9月期	増減
1 利息配当金	60	55	▲ 5
2 売却・償還益	22	28	6
3 売却・償還損	11	0	▲ 11
4 減損処理	1	6	5
5 小計	70	77	7
6 評価損益	204	255	51

(億円)

	評価損益	評価益	評価損 (▲)
1 国内債	238	239	1
2 国債	108	108	0
3 (うち変動利付国債)	(38)	(38)	(0)
4 地方債	61	61	0
5 社債	68	69	1
6 外債	5	5	0
7 株式	30	66	36
8 投資信託ほか	▲ 18	8	26
9 合計	255	318	63

○ 変動利付国債については「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」に基づく合理的に算定された価格で評価

● 自己資本比率11.90%、Tier I比率11.21%、コアTier I比率10.96%と十分な水準を維持

■ 自己資本・Tier I・コアTier I比率の推移

■ 自己資本は普通株のみで構成
優先出資証券・優先株による調達なし

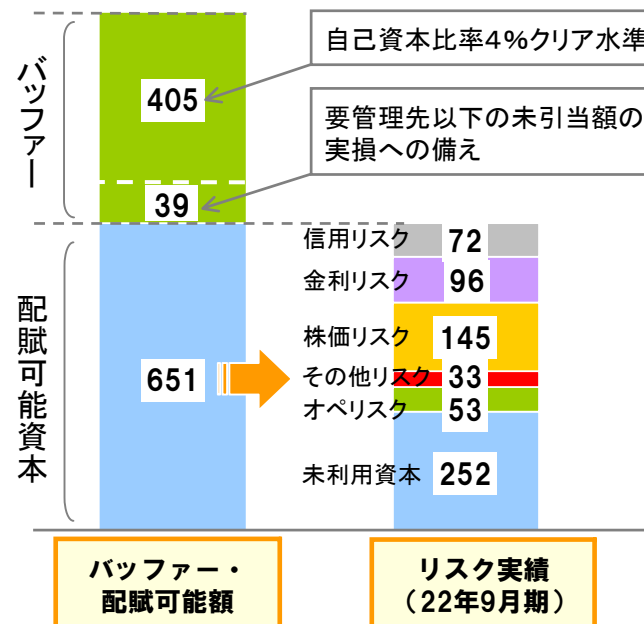
		(億円、pt)				
		20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
1	自己資本額…①	1,171	1,142	1,171	1,175	4
2	Tier I …②	1,103	1,071	1,095	1,107	12
3	Tier II	68	71	76	68	▲ 8
4	一般貸倒引当金	41	45	51	43	▲ 8
5	再評価差額金45%	27	26	25	25	0
6	負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
7	リスクアセット…③	9,777	10,144	9,871	9,866	▲ 5
8	信用リスク・アセット	9,127	9,493	9,215	9,214	▲ 1
9	オペレーショナル・リスク	650	651	656	652	▲ 4
10	繰延税金資産純額	31	125	21	24	3
11	自己資本比率(①÷③)	11.97%	11.26%	11.86%	11.90%	0.04
12	Tier I 比率(②÷③)	11.28%	10.55%	11.08%	11.21%	0.13
13	コアTier I 比率	10.96%	9.32%	10.87%	10.96%	0.09

■ 国内基準
・信用リスク・アセットの算出…標準的手法
・オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

■ コアTier I 比率=(Tier I - 繰延税金資産純額)÷リスク・アセット

■ 資本配賦状況（22年9月末）

Tier I 1,095（22年3月末）(億円)



■ アウトライヤー比率（22年9月末）

金利リスク量	アウトライヤー比率
223億円	19.00%

○ 99パーセントタイル基準
20年9月末からコア預金に 内部モデルを導入

Ⅱ 経営戦略

秋田県経済の概況

● 厳しい状況ながら、緩やかに持ち直し

	22年1-3月期		22年7-9月期	
個人消費	一部に明るさ、弱い動き	→	持ち直しの動き	節約志向により一部弱含みも、猛暑・政策効果などから持ち直し
住宅建設	前年を下回る	→	持ち直しの兆し	低水準ながら新設住宅着工戸数が増加
設備投資	減少の見込み	→	減少の見込み	減少見込み幅は縮小もプラス転換に至らず
生産活動	持ち直し	→	概ね横ばい	主力の電子部品は増勢が鈍化、輸送機械は堅調推移もやや弱含み
雇用情勢	緩やかな持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	有効求人倍率は緩やかに持ち直し、新規求人数は前年比増加基調

秋田県による成長戦略

元気A 「新たな戦略産業の創出」

- 新エネルギー関連産業の創出
- 次世代自動車・航空機産業への参入
- 環境・リサイクル産業の拠点化
- 環日本海の経済交流の拡大 等

元気B 「食・農・観を丸ごと売出し」

- 農商工観連携ビジネスの創出
- ブランド品目の産地づくり
- 多彩な観光創造 等

当行の積極的な関与・推進

- 地域振興に向けた態勢整備
- 成長支援ファンド 等

秋田県の
可能性

自然エネルギー自給力
国内3位

環日本海圏域における
地理的優位性

食料自給率
国内2位

自然、産業遺産など
多様な観光資源

元気C 「県民一丸の脱少子化」

- 官民の協働体制づくり
- 結婚支援
- 育児を支援する企業の後押し 等

元気D 「高齢社会への対応」

- 医療提供体制の充実
- 地域活力の再生・強化支援
- 高齢者ビジネスの企業支援 等

あきぎんEvolution<2nd Stage>

～進化の具現、輝きと存在感のある銀行への到達

基本戦略

① 収益の増強

- 強固な収益基盤の確立
- 健全な財務体質の維持・発展

② 組織の強化

- お客様保護などの一層の強化
- 戦略遂行能力の強化

③ 地域発展への貢献

- 地域・社会貢献の積極展開
- 地域と当行の持続的な発展

経営目標

		22年3月期（実績）	25年3月期（目標）
ボリューム	1 総預金残高	2兆1,989億円	2兆3,088億円
	2 うち個人預金残高	1兆5,051億円	1兆6,210億円
	3 総貸出残高	1兆3,767億円	1兆4,001億円
利益	4 コア業務純益	97億円	115億円以上
	5 当期純利益	36億円	40億円以上
経営指標	6 Tier I比率	11.08%	11%以上
	7 O H R	73.34%	60%台
	8 不良債権比率	4.57%	3%台

☞ 24年度予測 11.24%
☞ コア業組ベース

- コア業務純益72億円、経常利益56億円、当期純利益24億円と減益見込み
- 下半期は与信費用・有価証券関係損益を保守的に計画、通期業績予想は据置き

(億円)

	22年3月期 実績	23年3月期 計画	増減
1 コア業務粗利益	366	351	▲15
2 業務粗利益	364	364	0
3 資金利益	333	321	▲12
4 役務取引等利益	30	29	▲1
5 その他業務利益	1	13	▲12
6 うち国債等債券損益…①	▲1	12	▲13
7 経費	268	279	▲11
8 人件費	134	141	▲7
9 物件費	121	123	▲2
10 コストカット	-	▲5	▲5
11 コア業務純益	97	72	▲25
12 一般貸倒引当金繰入額…②	5	▲3	▲8
13 業務純益	90	89	▲1
14 臨時損益	▲38	▲33	▲5
15 不良債権処理額…③	43	40	▲3
16 株式等関係損益…④	19	15	▲4
17 経常利益	51	56	▲5
18 特別損益	▲4	▲6	▲2
19 当期純利益	36	24	▲12
20 有価証券関係損益 (①+④)	17	27	▲10
21 与信費用 (②+③)	49	36	▲13

資金利益 ▲12億円

- 貸出金・有価証券利回り低下

経費 +11億円

- 共同化システム移行にともなう時間外勤務料の増加、子会社の本体吸収による人員増加
- 共同化システム移行にともなう減価償却費等の増加とコストカット5億円

有価証券関係損益 +10億円

- 国債等債券損益の改善
- 上半期損益実績21億円、下半期は6億円程度の見通し

与信費用 ▲13億円

- 上半期実績は13億円と比較的低位
- 政策効果の希薄化など増加の可能性を考慮(下半期23億円)も、総体は減少

税金費用 +15億円

- 減損(有税)有価証券の売却無税化など前年度税負担軽減要因の剥落

- 23年3月期の当期純利益は、計画どおりの水準を確保する見通し
- 中期経営計画の最終年度・25年3月期の収益計画達成に向けた戦略を遂行

	22年3月期 実績	22年9月期 実績	23年3月期 計画
1 業務粗利益	364	183	364
2 資金利益	333	161	321
3 役務取引等利益	30	16	29
4 経費	268	142	279
5 人件費	134	72	141
6 物件費	121	61	123
7 コア業務純益	97	34	72
8 臨時損益	▲ 38	▲ 11	▲ 33
9 不良債権処理額	43	21	40
10 株式等関係損益	19	15	15
11 当期純利益	36	17	24
12 有価証券関連損益	17	21	27
13 与信関連費用	49	13	36

〈参考〉 (億円)

	24年3月期 計画		25年3月期 計画		
	前年度比		前年度比	23/3期比	
1	361	▲ 3	369	8	5
2	326	5	332	6	11
3	31	2	32	1	3
4	259	▲ 20	252	▲ 7	▲ 27
5	132	▲ 9	130	▲ 2	▲ 11
6	115	▲ 8	110	▲ 5	▲ 13
7	100	28	115	15	43
8	▲ 45	▲ 12	▲ 40	5	▲ 7
9	39	▲ 1	36	▲ 3	▲ 4
10	0	▲ 15	0	0	▲ 15
11	31	7	40	9	16
12	1	▲ 26	1	0	▲ 26
13	38	2	38	0	2

- 開拓余地のある県南部および県外を重点推進地域に指定、地域に応じた目標設定
- システム共同化により一時凍結していた店舗戦略の再開、戦略商品の投入

中期経営計画期間の増加目標

事業貸出・個人ローン残高 +545億円（22年3月比 +6.0%）

県内 +250億円

県外 +295億円

店舗戦略

■ ニツ井支店
22年11月新築移転

このほか、県内8か店について
統廃合、機能見直しなどを予定

■ 県南部
個人ローンセンター
新設検討

<札幌地区の強化>
■ 札幌支店
25年3月共同ビル新築

<郡山地区の強化>
■ 郡山南支店
20年11月新築移転・
支店昇格

<ローコスト化>
■ 釧路支店
23年1月廃止
■ 人員は戦略的に再配置

<仙台地区の強化>
■ 仙台南支店
22年9月新築移転
■ 渉外増員 3名

商品戦略

事業性ローン『フロンティア』

■ 県内 22年8月 取扱開始

▶ 融資条件に関する営業店長権限を拡大、
新規開拓・他行借換などにおいてスピーディな対応を実現

■ 県外 20年6月 取扱開始
22年4月 商品内容改正

『あきぎん成長支援ファンド』

■ 県内外共通 取扱金額300億円 22年9月 取扱開始

▶ 日銀「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度を活用

- 商流拡大に向けた取組み、成長期待産業の育成、課題解決・業績向上支援による地域経済の振興および当行収益の拡大

地域活力 開発室

22年6月設置

- 地域産業の育成・活性化による地域の持続的な成長の促進
 - 農業などの基幹産業および関連産業の商流拡大
 - 医療・介護など成長期待産業の振興
 - 地域おこしへの関与 等
- ソリューション営業による課題解決・業績向上支援
 - 「提案力強化運動」の展開による個別企業支援 等
- 東京ビジネスサポートセンター

22年7月設置

 - 首都圏で営業活動を展開する秋田県企業の支援
 - 当行、秋田県、あきた企業活性化センター間で連携・協力協定締結
 - 首都圏企業に関する情報収集・提供
 - 秋田県企業と首都圏企業の情報交流
 - ビジネスマッチング 等

海外ビジネス

サポート室

22年6月設置

- 海外への販路拡大支援、地域産業の国際化
 - 海外取引に関する情報提供、コンサルティング
 - 海外ビジネスマッチング支援、海外商談会の企画・運営
 - 輸出入取引の決済事務など貿易取引サービスの提供 等

<協力>

- 県の成長戦略との相乗効果

<連携協定>

- あきた企業活性化センター 販路拡大アドバイザーが勤務
- アドバイザー保有の首都圏企業750社(販路)リスト活用

行政との連携

<組織化>

- 全行統一型顧客組織「あきぎんBiscom」

取引先との連携

営業店

<接点拡大>

- 渉外1人あたり訪問件数
- 21年3月 8.2件/日
- 22年9月 11.0件/日

- 取引先の経営改善支援は従来から注力
- 金融円滑化法の施行による貸出条件変更先の増加に対応するため支援態勢を強化

経営改善支援の取組状況

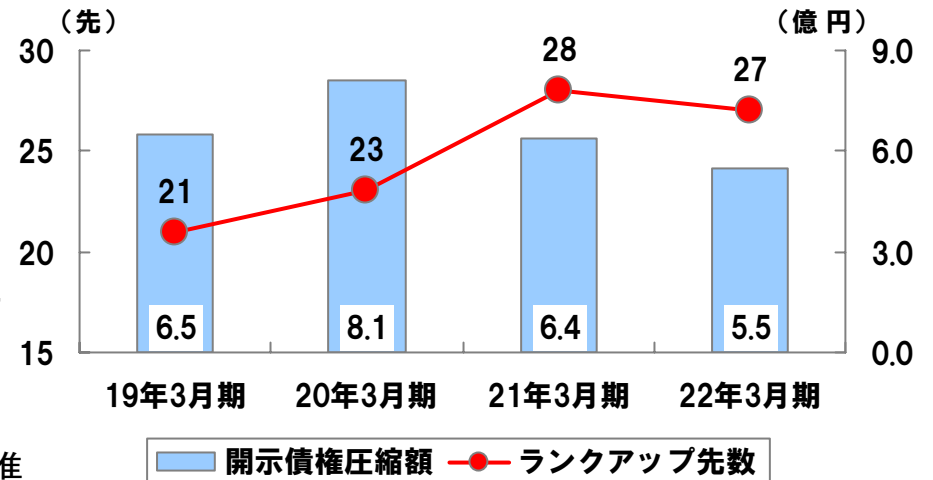
● 企業経営支援室

- 緊急度・重要度の高い企業の経営改善支援
- 「貸出資産健全化運動」の推進管理・指導
- 不良債権削減に向けた各種再生手法の活用
- 中小企業再生支援協議会案件の統括・管理指導

● 貸出資産健全化運動

- 前身の「債務者区分ランクアップ運動」等を発展的に統合し、19年3月期から開始
- 企業経営支援室担当先以外の取引先の経営改善・ランクアップ運動
- 23年3月期からは、「経営改善計画策定支援」を推進項目に追加、企業経営支援室を増員

■ 貸出資産健全化運動実績 ※運動対象先のみ



金融円滑化法の対応状況

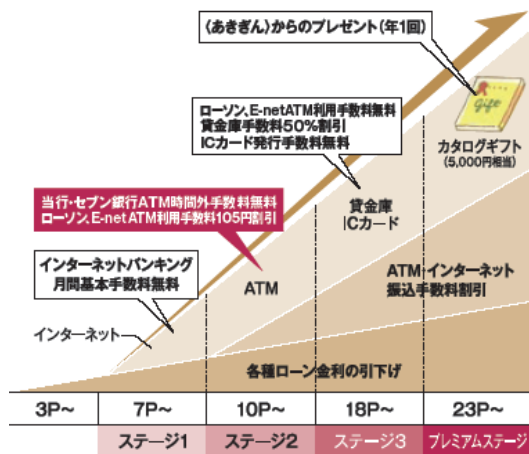
22年9月末 貸出条件変更		うち経営改善計画未策定の 要注意先	
先数	債権額 (累計)	先数	債権額
967先	557億円	375先	93億円

■ 企業経営支援室および営業店が通常の与信管理に加え、「貸出資産健全化運動」などを通じて支援

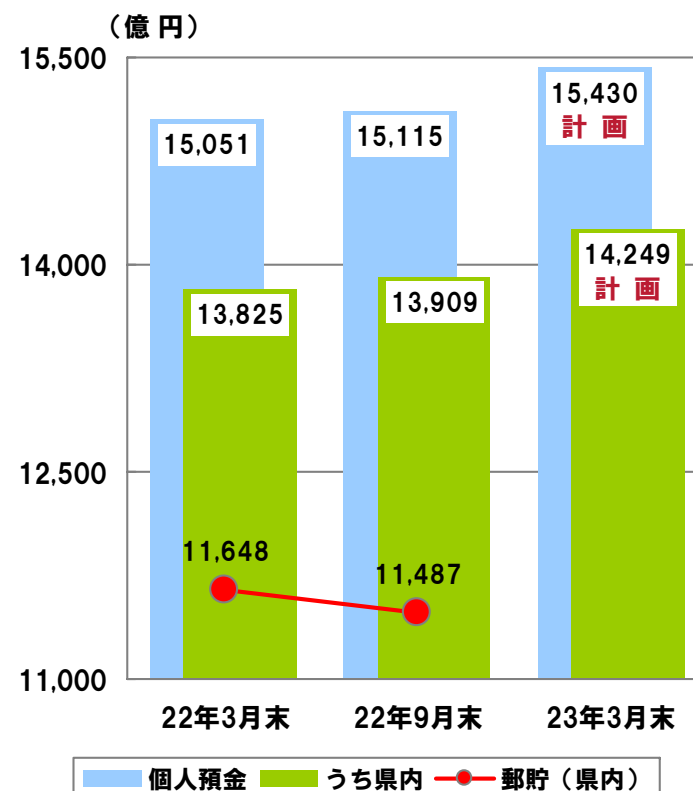
- 生涯取引につながる個人預金の増強
- 高い利便性、取引メリットの提供による他行差別化

個人預金の獲得強化

- **ATMの充実、高い利便性**
 - ネットワーク拡充
 自行・提携ATM 県内最多約670か所、全国約33,000台
 県内コンビニ店舗への共同型ATM設置拡大(22年11月)
 - 営業時間延長
 ATMコーナー県内40か所で営業時間延長(22年12月)
 - 取扱時間延長
 ATMでの入金取引等の取扱時間の延長(22年12月)
- **会員制ポイントサービス「とくだね倶楽部」**
 - 地元金融機関では唯一のポイントサービス
 - 取引内容をポイント換算、ポイントに応じ特典を追加



■ 個人預金残高計画



- 短期的なマーケットの動向に左右されないコンサルティング能力の強化
- 商品ラインアップ、チャネルの拡充

預り資産の販売力強化

● **個人預り資産推進室**

- 投資信託、生命保険、損害保険、金融商品仲介の推進
- 本部FC(ファイナンシャル・コンサルタント)による営業店支援
- 本部FC活動状況(22年4月～9月)

個別指導			勉強会	
営業店数	日数	対象人数	回数	参加人数
42か店	107日	160名	13回	146名

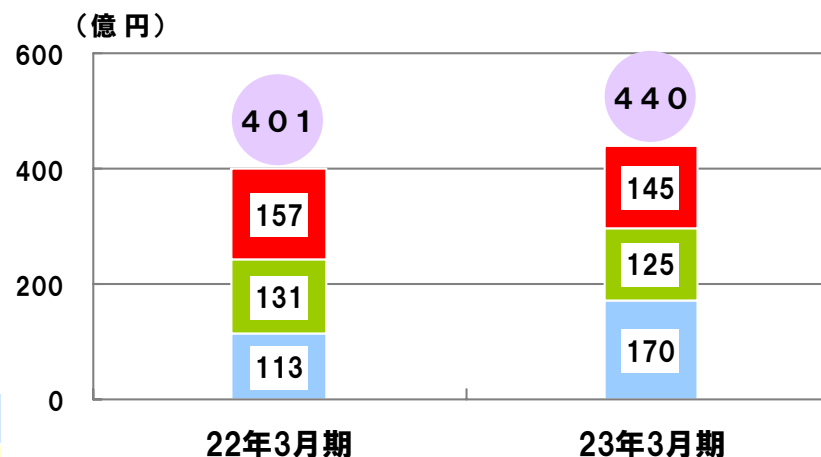
■ 22年4～9月 投資信託販売額 『東北地銀首位』

商品ラインアップ等の拡充

● **保険業務の拡大**

- 経営者保険の取扱開始(22年10月)
- ライフコンサルティングサービスの取扱店拡大(22年10月)
- 医療保険の全店取扱い(予定)

■ 預り資産販売計画



■ 投資販売額 ■ 生保販売額 ■ 外貨預金販売額 1\$ = 83.82円換算

■ 東北地銀 投資信託販売実績

22年3月期 (百万円)			22年4～9月 (百万円)		
順位	行名	販売額	順位	行名	販売額
1	a 行	21,670	1	当 行	7,266
2	b 行	20,666	2	A 行	7,037
3	c 行	18,835	3	B 行	6,526
4	当 行	11,269	4	C 行	5,645
5	d 行	9,315	5	D 行	6,195
6	e 行	9,217	6	E 行	4,557
7	f 行	7,476	7	F 行	4,077
8	g 行	4,408	8	G 行	3,492
9	h 行	3,559	9	H 行	2,289
10	i 行	2,823	10	I 行	2,171

- 個人ローンチャネル、商品、営業店長権限を拡充
- 改善の兆しがみられる新設住宅資金のほか、他金融機関からの借換えを強力推進

住宅ローン

● 個人ローンセンターの拡大

- 営業時間の延長（22年8月）
本店に続いて大曲・大館についても平日17時を19時まで延長、休業としていた土曜営業を開始

	平日 … 延長	土曜 … 開始	日曜
営業時間 (共通)	9時～19時	10時～16時	10時～16時

- 個人ローンセンターの新設
貸出金の重点推進地域・県南部への新設検討

● 新規・借換の強化

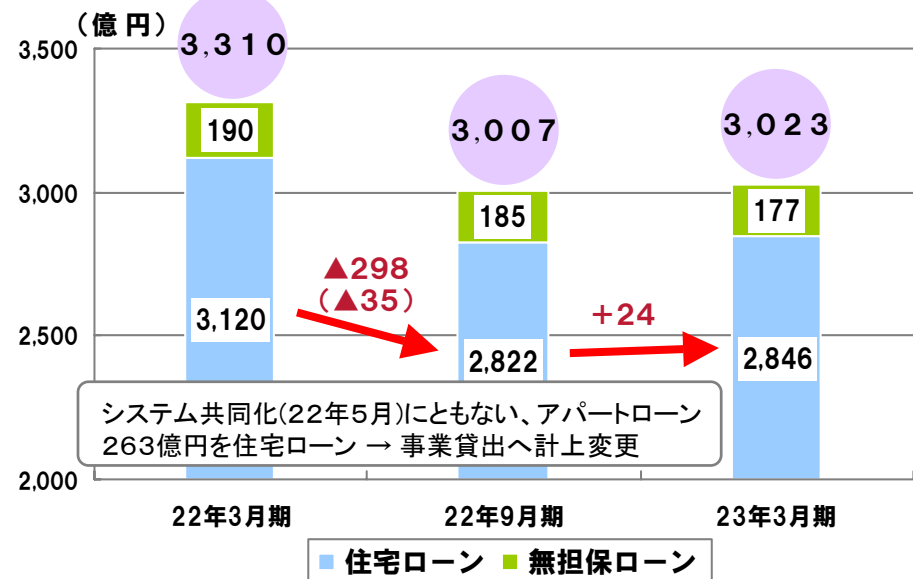
- 営業店長権限の拡大（22年6月）
金利等の融資条件について営業店長権限を拡大、柔軟かつスピーディーな対応を実現

無担保ローン

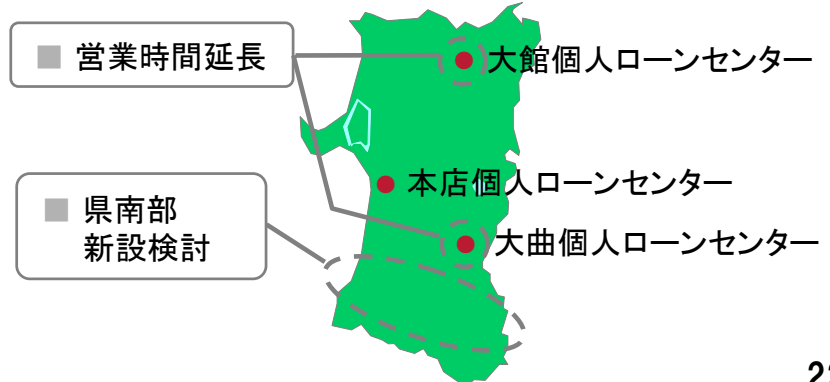
● 新たなニーズの取込み

- リフォームローン特別金利の適用（22年11月）
住宅エコポイントの延長、市町村による助成などを背景とするリフォーム需要の増加に対応
- くあきぎん>モビットネクスト（22年11月）
段階金利を新たに設定、ロー・ミドルリスク層をカバー

■ 個人ローン残高計画



■ 個人ローンセンターの状況

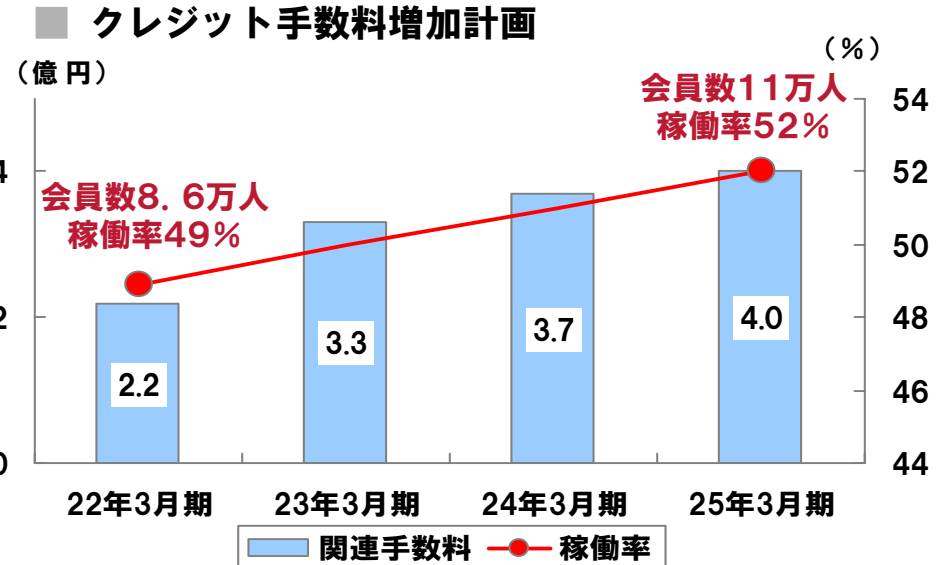


- 高稼働率の維持、利用額増加への取組強化による収益拡大
- 当行、関連会社合計18万会員、地域内のプレゼンスを活用した取引先との連携

収益増加

- ショッピング手数料の増加
 - 公共料金など月払代金のクレジット決済推進
 増加件数 22年3月期 2万件
 22年9月期 6千件
 決済種類(電気・電話・水道・ガス・NHK)の複数可による1人あたり利用額増加
 - 日常利用の促進
 県内企業とのタイアップキャンペーン継続、
 当行・県内企業・クレジット会員3者にメリット
 …日用品のクレジット利用促進、取引先企業との連携強化
- ファイナンス残高の増加
 - DM等による利用促進の継続
- グループ収益の極大化
 - グループ内クレジット業務の効率化
 関連会社との業務の重複など非効率の是正、
 コスト削減に向けた取組強化

クレジット会員数(22年9月)	18.3 万会員
当行	9.2 万会員
関連会社(2社合計)	9.1 万会員



■ 取引先企業とのタイアップキャンペーン



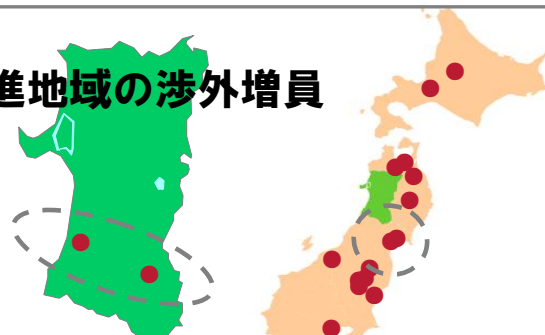
- 人員100名創出(再配置50名+削減50名)
- 創出人員は、貸出金の重点推進地域(県南部、県外)へ順次再配置

目的	目標	内 訳
人員再配置	再配置 … 50名 人員削減 … 50名	創出人員数 100名 … システム共同化要員 30名(22年10月現在 28名再配置済み) … 店舗運営のローコスト化 40名(23年1月 釧路支店廃止11名 等) ● … 本部BPR 30名 ● … 営業店BPR・基準人員見直し

本 部	創出人員 30名	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務内容、作業レベルの見直しによる業務量削減
営業店 ・ 集中部門		<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業店業務の削減 【事務集中部門】 … 事務集中部門と営業店との業務分担の見直し、集中対象業務の拡充 【営業店】 … 個別業務プロセスの改善 ■ 事務集中部門の生産性向上 業務プロセスの簡素化、多能化、業務平準化
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業店別OHR、システム共同化後の事務量・業務実態等に基づく営業店基準人員の見直し

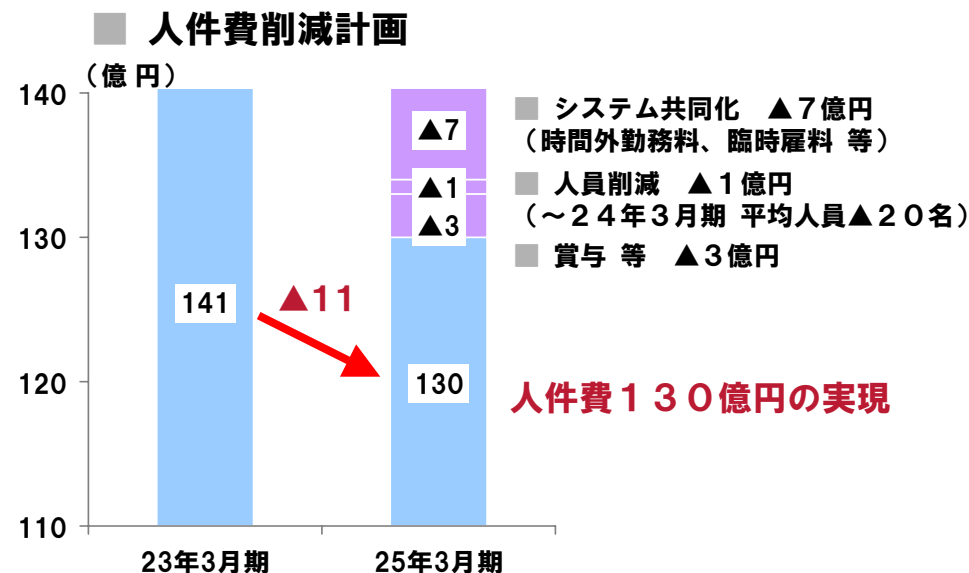
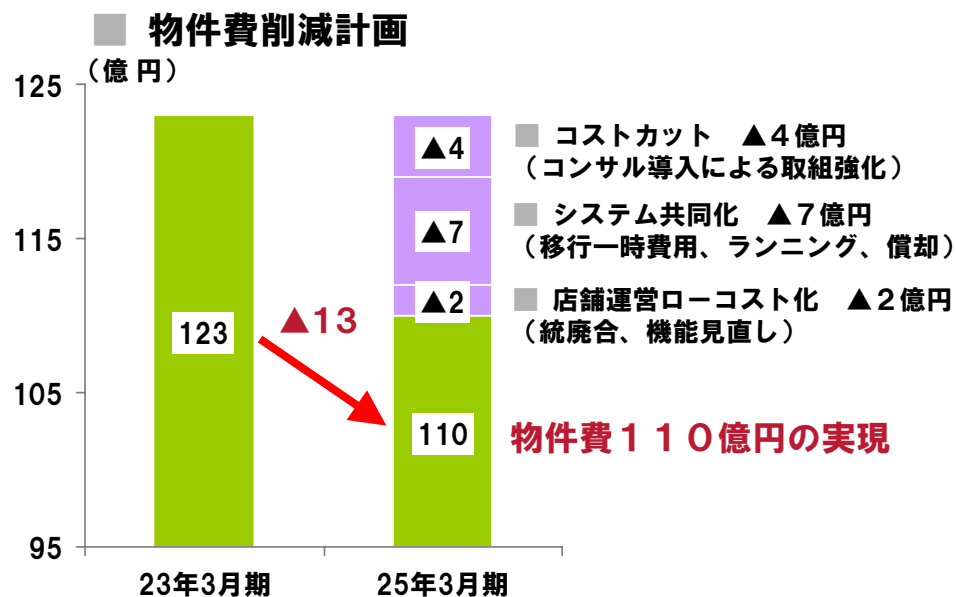
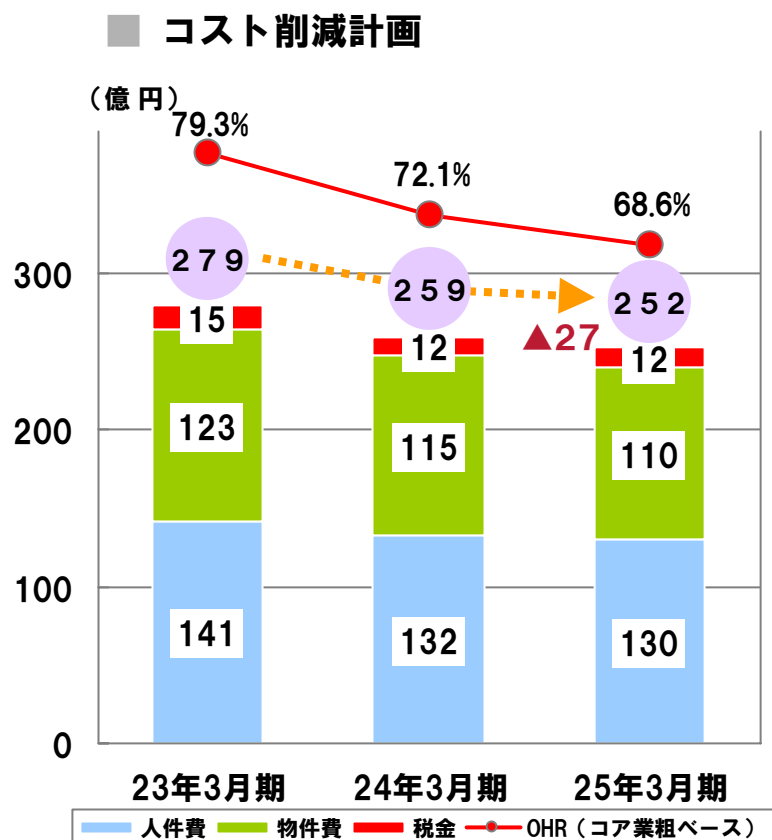
■ 貸出金+545億円に向けた重点推進地域の渉外増員

- 県南部
横手市、由利本荘市などの県南部
- 県外
仙台地区を中心とする県外



■ 新個人ローンセンター、預り資産推進など戦略業務への投入

● OHR（コア業務粗利益ベース）60%台の達成



● **基本方針**

- ・ **安定配当の維持**
- ・ **自己株取得・消却を検討しながら、高い株主還元率の維持を目指す**

株主還元の推移

(百万円、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平均	20年度除く
1 当期純利益(連結)…A	4,776	4,952	3,514	▲ 2,102	3,513	2,930	4,189
2 年間配当額…B	1,083	1,172	1,160	1,159	1,352	1,185	1,192
3 配当性向…B÷A	22.6%	23.6%	33.0%	-	38.4%	-	28.4%
4 自己株買付…C	659	-	1,120	-	-	355	445
5 株主還元率…(B+C)÷A	36.4%	23.6%	64.8%	-	38.4%	-	39.1%

1株あたり配当額の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期 (予想)
1 年間配当額	5円50銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	7円00銭	6円00銭
2 中間配当金	2円50銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
3 期末配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	● 4円00銭	3円00銭

■ 130周年記念配当
1円00銭

**本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化等などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。**

《本資料に関するご照会先》

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>